

社長の平均年齢 過去最高の61.6歳、 30年で6.5歳上昇

社長の8割超が50歳以上、
引退平均年齢は70.2歳

長崎県・「社長年齢」分析調査(2025年)



本件照会先

森雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年末時点での社長の平均年齢は61.6歳となった。社長交代率が4.11%と低水準にとどまるなか、平均年齢は過去最高を更新した。全国平均年齢である60.8歳よりも高く、九州・沖縄地区では最も高かった。

本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」(約150万社収録)から2025年12月時点における企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

社長の平均年齢は 61.6 歳、過去最高を更新

長崎県内の社長年齢が判明した企業を対象に 2025 年の平均年齢を調査した結果、社長の平均年齢は 61.6 歳となった。前年(2024 年)から 0.1 歳上昇し、過去最高を更新した。10 年前の 2015 年(60 歳)から 1.6 歳、30 年前の 1995 年(55.1 歳)からは 6.5 歳、それぞれ上昇した。少子・高齢化が進むなかで、企業を率いる社長の高齢化も進んでいる。

社長が交代した企業の割合(社長交代率)をみると、2024→2025 年の交代率は 4.11%となった。前年(3.37%)から 0.74pt 上昇し、2 年ぶりに増加へと転じたものの、社長年齢の上昇基調を反転させるには至らなかった。

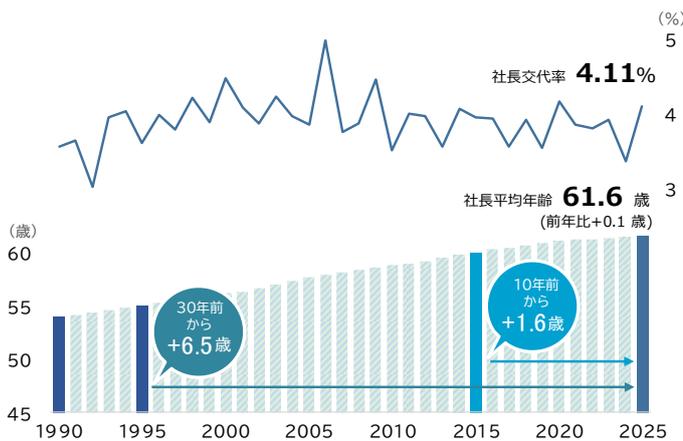
また、交代時における「交代前(引退)」社長年齢は 70.2 歳(前年比-0.4 歳)で、引き続き 70 歳を超えて後継者にバトンタッチをしている結果となった。「交代後(新社長)」の平均年齢は 51.4 歳(前年比-0.9 歳)となり、交代にともなう社長年齢の若返り幅は 18.8 歳となった。

2025 年は、物価上昇や賃上げ圧力、人手不足といった経営課題に加え、インボイス制度の本格運用、ゼロゼロ融資の返済が重なり、中小企業の経営者にとって負担の大きい事業環境が続いた。足元では将来を見据え、後継者を選定する動きが進んでいるものの、実際の承継では「現局面での引継ぎは適切でない」との判断から、交代を先送りする企業もみられた。

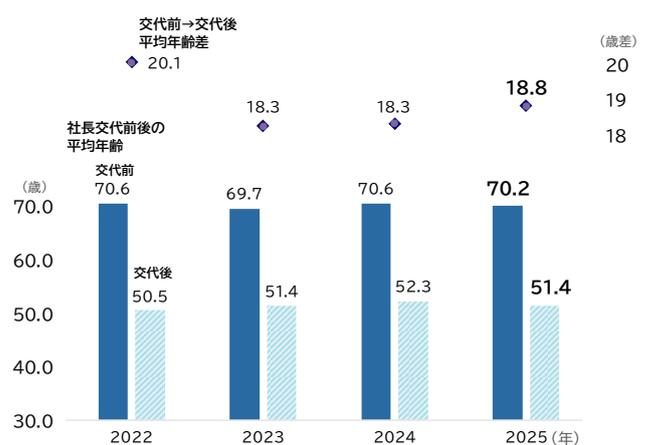
他方で、特に収益力が厳しい中小企業では、事業を引き継ぐ人材の確保が依然として難しい企業も少なくない。コロナ禍を経て市場環境や取引構造が変化するなかで、経営者が自社の競争力維持や顧客・金融機関対応の観点から、「自身が退くことで業績や信用力に影響が及ぶ」と交代を躊躇する環境下に置かれた経営者が少なくなかったとみられる。

社長平均年齢の推移

社長の平均年齢・社長交代率の推移



社長交代前後の平均年齢変化

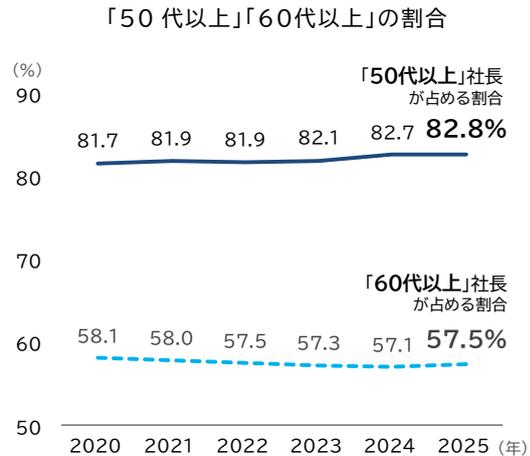
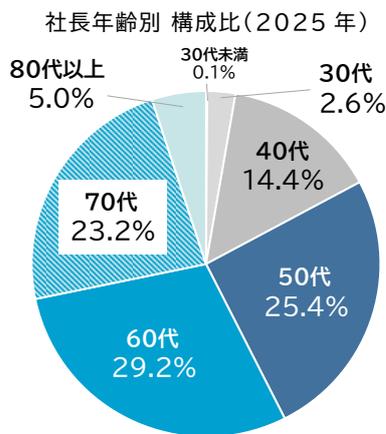


年代別構成比、50歳以上が82.8%、60歳以上も6割近くに

2025年時点における社長の年代別構成比をみると、「60代」が29.2%を占め、全年代で最も高く、「50代」(25.4%)、「70代」(23.2%)と続いた。この結果、「50歳以上」の社長が占める割合は82.8%となり、2024年(82.7%)から僅かに増加した。「60歳以上」では57.5%と6割近くになるなど、社長の高齢化に歯止めはかかっていない状況が続いた。

一方で、「30歳未満」は0.1%、「30代」は2.6%と、30代以下の社長は全体の3%にも満たないことが判明した。

社長の年齢別構成比



業種別、最も高齢は「不動産」、若いのは「製造」

業種別にみると、「不動産」がもっとも高齢で64.4歳だった。次いで、「小売」(62.5歳)、「卸売」(62.0歳)と続き、全体平均を上回ったのはこの3業種だった。以下、「運輸・通信」「サービス」(61.2歳)、「建設」(61.1歳)、「製造」(60.9歳)は全体を下回る水準だった。

社長の平均年齢と年代構成比(業種別)

業種	(歳)								合計
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設	61.1	0.2	2.7	14.3	27.7	28.3	23.0	3.8	100
製造	60.9	0.0	2.0	16.7	24.5	32.5	20.1	4.1	100
卸売	62.0	0.0	2.6	14.9	23.6	29.2	22.9	6.7	100
小売	62.5	0.1	2.2	13.1	25.2	28.0	24.7	6.7	100
運輸・通信	61.2	0.0	1.3	14.9	26.3	34.0	19.4	4.1	100
サービス	61.2	0.2	2.9	15.5	23.5	30.6	22.8	4.5	100
不動産	64.4	0.0	2.7	10.4	20.9	27.0	31.1	8.0	100
その他	59.8	0.3	4.5	15.7	28.6	26.8	20.6	3.5	100
全体	61.6	0.1	2.6	14.4	25.4	29.2	23.2	5.0	100

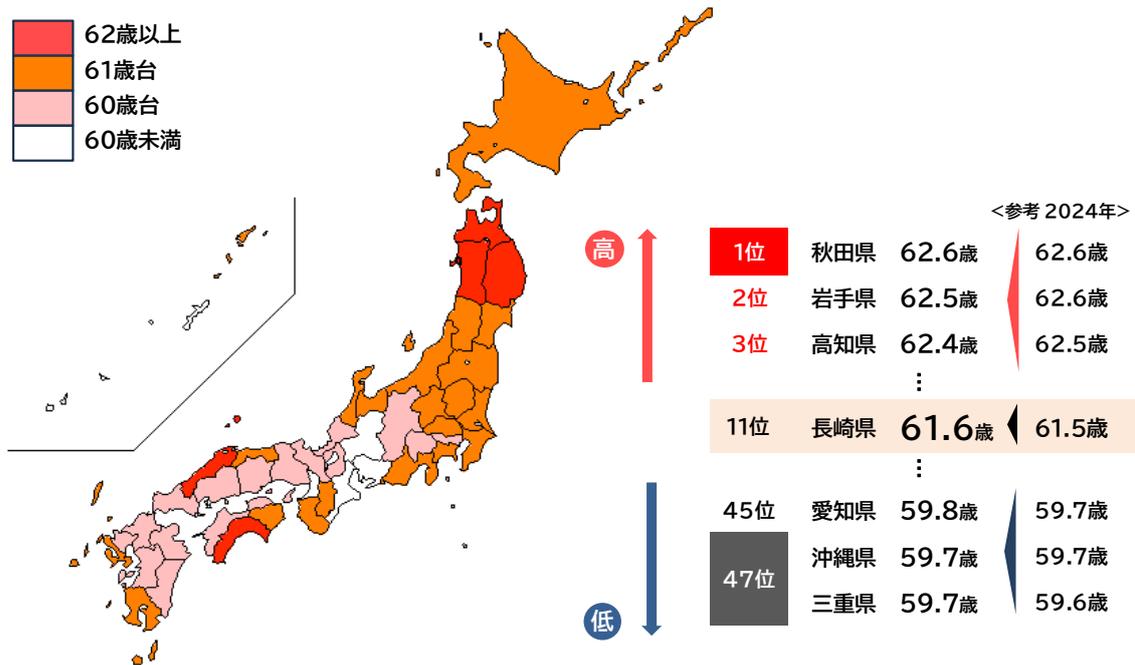
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

長崎県は全国で 11 番目の高さ、九州では依然としてトップ

都道府県別でみると、長崎県は全国で 11 番目に高い水準となり、九州 8 県では最も高い。九州で全国平均(60.8 歳)を超えているのは長崎県と鹿児島県だった。また、全国で最も高かったのは秋田県の 62.6 歳で、最も低かったのは沖縄県と三重県の 59.7 歳だった。

なお、47 都道府県で社長の平均年齢が前年から低下したのは、岩手県(62.5 歳)と高知県(62.4 歳)の 2 県のみだった。

社長の平均年齢 都道府県別



早期の「事業承継」が課題

調査の結果、2025 年における長崎県内の社長の平均年齢は 61.6 歳となり、最高齢を更新した。足元では、コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、2025 年における事業承継では「交代前」年齢が低下傾向にあるなど、早期の事業承継に向けた意識の高まりもみられた。ただ、「体力の限界」を感じやすく、多くの中小企業経営者が引退の検討を始める 60 代後半、休廃業・解散時の代表者年齢で多い 70 代に該当する年代の割合は拡大している。また、早期に事業承継問題に着手・実行できた企業と、経営面や人材面から事業承継ができず、社長の高齢化が続く企業との二極化が進行している可能性がある。

経営者年齢の上昇が継続する局面では、不測の事態による経営空白リスクも高まるため、将来の不確実性に備えた計画的な取り組みの重要性は一段と増しており、より早期の段階から事業承継を見据えた人材育成と承継計画の策定が必要となりそうだ。

(参考) 都道府県別 社長の平均年齢推移

地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	2025年	単位:歳(括弧内は順位)	
							対前年	対90年
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.9	61.6 (11)	+0.1	+7.3
東北	青森県	53.9	56.6	59.2	61.8	62.3 (4)	±0.0	+8.4
	岩手県	54.8	57.8	60.4	62.0	62.5 (2)	▲0.1	+7.7
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.6	61.3 (18)	+0.1	+7.4
	秋田県	53.8	56.3	59.5	62.2	62.6 (1)	±0.0	+8.8
	山形県	55.5	57.0	59.6	61.2	61.6 (11)	+0.3	+6.1
	福島県	54.1	56.3	58.8	60.7	61.7 (6)	+0.2	+7.6
関東	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.9	61.7 (6)	+0.3	+8.4
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.4	61.3 (18)	+0.2	+8.3
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.4	61.2 (21)	+0.3	+7.8
	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.4	61.1 (22)	+0.2	+8.1
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.6	61.4 (15)	+0.2	+8.5
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.6	60.2 (38)	+0.1	+5.9
	神奈川県	53.5	56.8	59.0	61.0	61.4 (15)	+0.2	+7.9
北陸	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.2	61.7 (6)	+0.1	+7.1
	富山県	55.0	56.6	58.7	60.4	60.8 (30)	±0.0	+5.8
	石川県	54.2	55.9	57.8	59.2	60.0 (40)	±0.0	+5.8
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.3	60.9 (26)	+0.2	+7.4
中部	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.9	61.7 (6)	+0.2	+8.6
	長野県	54.5	56.9	59.1	61.0	61.7 (6)	+0.1	+7.2
	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.5	59.9 (43)	+0.1	+5.3
	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.6	61.4 (15)	+0.1	+7.1
	愛知県	54.2	56.3	57.6	59.1	59.8 (45)	+0.1	+5.6
	三重県	53.9	55.9	57.4	58.8	59.7 (46)	+0.1	+5.8
近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	59.1	60.0 (40)	+0.2	+5.7
	京都府	54.4	56.6	58.1	60.1	60.9 (26)	+0.1	+6.5
	大阪府	54.5	56.9	57.8	59.3	59.9 (43)	+0.1	+5.4
	兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.8	60.7 (32)	+0.2	+6.2
	奈良県	54.2	56.2	57.8	59.9	61.0 (25)	+0.2	+6.8
	和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.4	61.6 (11)	+0.1	+7.1
中国	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.7	61.3 (18)	+0.2	+6.9
	島根県	55.1	57.1	59.2	61.5	62.3 (4)	+0.3	+7.2
	岡山県	53.9	56.5	58.2	59.4	60.3 (37)	+0.1	+6.4
	広島県	53.9	56.6	58.2	60.0	60.8 (30)	+0.1	+6.9
	山口県	54.8	56.7	58.8	60.2	60.9 (26)	+0.2	+6.1
四国	徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	61.1 (22)	+0.2	+8.0
	香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	60.5 (34)	+0.1	+5.8
	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	60.9 (26)	+0.2	+7.1
	高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	62.4 (3)	▲0.1	+8.3
九州・沖縄	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.5	60.0 (40)	+0.1	+6.5
	佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.3	60.6 (33)	+0.1	+6.0
	長崎県	54.0	56.2	58.8	61.1	61.6 (11)	+0.1	+7.6
	熊本県	52.7	55.4	57.9	59.9	60.2 (38)	+0.1	+7.5
	大分県	53.7	55.8	58.0	60.1	60.4 (35)	+0.1	+6.7
	宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.9	60.4 (35)	+0.2	+7.4
	鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.6	61.1 (22)	+0.1	+7.5
	沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.3	59.7 (46)	±0.0	+8.2
全国	54.0	56.6	58.4	60.1	60.8		+0.1	+6.8